31 財建技第 312 号 令和 2 年 2 月 28 日

各局(本部)長
中央卸売市場長
教育委員会教育長
各行政委員会事務局長
議会局長
警視総監、消防総監

財務局長(公印省略)

# 都における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた 工事及び設計等業務の一時中止措置等について

国土交通省より、別添のとおり令和2年2月27日付事務連絡で、「新型コロナウイルス感染症の 感染拡大防止に向けた工事及び業務の一時中止措置等について」の通知がありました。(別添1) つきましては、事務連絡の趣旨を踏まえ、下記のとおり適切に対応をお願いします。

また、調査、設計、測量等の業務についても、同様の対応をお願いします。

なお、通年維持工事等、履行されなければ公物管理等に支障をきたすものは、この限りではありません。

令和2年2月25日付国土入企第52号「施工中の工事における新型コロナウイルス感染症の罹患 に伴う対応について」においては、通知の趣旨を踏まえ、各局において、それぞれの現場の事情に 応じて、適切に対応をお願い致します。(別添2)

記

- 1 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた対応
- (1) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、受注者の感染拡大防止の意向を尊重し、 必要な支援を行う観点から、受注者に対して工事又は業務の一時中止や工期又は契約期間の延 長の意向を確認する。
- (2) (1) の結果、受注者から申し出がある場合には、受注者の責めに帰すことができないものとして、契約書に基づき、工事又は業務の一時中止や設計図書等の変更を行う。
- (3) 一時中止や設計図書等の変更を行った場合においては、契約書に基づき、必要に応じて契約金額等の変更又は工期若しくは契約期間の延長を行うなど、適切に対応する。一時中止の期間

は、令和2年3月15日までとする。

なお、必要な経費の積算・工期の設定は、原則、既存の積算基準や工事請負契約設計変更ガイドライン等に基づき対応することとする。

2 新型コロナウイルス感染症への感染が確認された場合の対応

工事従事者又は業務従事者に新型コロナウイルス感染症への感染が確認された場合には、1に 準じて対応する。この場合、一時中止の期間は、他の従事者への感染の状況等を踏まえ、適切に 設定する。

3 一時中止措置等に伴う繰越等の措置について

1及び2の措置に伴い、工期又は契約期間が年度を越える可能性がある場合には、繰越等の手続きを行うこととする。

### 担当

(工事及び設計等業務に関すること)

財務局建築保全部技術管理課 建築技術担当 (内 27-641) 土木技術担当 (内 27-646)

(工事及び設計等業務の契約に関すること)

財務局経 理 部 総 務 課 契約調整担当 (内 26-111)

事 務 連 絡 令和2年2月27日

各都道府県入札契約担当部局長 殿各指定都市入札契約担当部局長 殿

国土交通省土地·建設産業局建設業課長

# 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた 工事及び業務の一時中止措置等について

施工中の工事における新型コロナウイルス感染症の罹患に伴う対応については、「施工中の工事における新型コロナウイルス感染症の罹患に伴う対応について」(令和2年2月25日付け国土入企第52号)において、適切な対応をお願いしたところです。

現在、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止について、感染の流行を早期に終息させるための極めて重要な時期にあり、令和2年2月26日の新型コロナウイルス感染対策本部において、内閣総理大臣より、大規模な感染リスクのあるイベント等について今後2週間は中止等の対応を要請するなど、感染拡大の防止に万全を期す旨の発言があったところです。

このことを踏まえ、国土交通省直轄工事において別添のとおり取り組むこととしておりますので、ご参考にお知らせします。

なお、各都道府県におかれましては、貴都道府県内の市区町村(指定都市を除く。)に対しても、周知をお願いします。

# 別添

大臣官房官庁営繕部 課 各 長 殿 各地方整備局 総務部長殿 企画部長 営繕部長 殿 港湾空港部長 殿 北海道開発局 事業振興部長 殿 営繕 部長 殿 各地方航空局 総務部長殿 空港部長殿 保安部長殿 国土技術総合研究所 総務部長殿 管理調整部長 殿 国 土 地 理 院 総務部長殿

#### 国土交通省

大臣官房地方課長 大臣官房技術調査課長 大臣官房官庁営繕部管理課長 大臣官房官庁営繕部計画課長 港湾局総務課長 港湾局技術企画課長 施空局予算・管財室長 航空局予算・管財室長 航空局交通管制部交通管制企画課長 北海道局予算課長

(公印省略)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた 工事及び業務の一時中止措置等について

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止については、今がまさに、感染の流行を早期に終息させるために極めて重要な時期である。令和2年2月26日の新型コロナウイ

ルス感染対策本部において、内閣総理大臣より、大規模な感染リスクのあるイベント等について今後2週間は中止等の対応を要請するなど、感染拡大の防止に万全を期す旨の発言があったところである。

ついては、既契約の工事及び業務に係る一時中止措置等に関し、下記のとおり取扱いを定めたので、遺漏なきよう措置されたい。なお、通年維持工事等、履行されなければ公物管理等に支障をきたすものは、この限りではない。

記

#### 1. 工事又は業務の一時中止措置等について

工事又は業務の契約は、別表の「契約書」欄に掲げる各契約書(以下「契約書」という。)に基づき実施しているところであるが、発注者においては、別表の「適用条項」欄に掲げる各規定の趣旨に則り、以下のとおり受注者に対する工事又は業務の一時中止措置等を適切に行うこととする。

## (1) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた対応

発注者は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、受注者の感染拡大防止の意向を尊重し、必要な支援を行う観点から、受注者に対して工事又は業務の一時中止や工期又は履行期間の延長の意向を確認する。その上で、受注者からその申し出がある場合には、受注者の責めに帰すことができないものとして、契約書に基づき、工事又は業務の一時中止や設計図書等の変更を行う。なお、一時中止や設計図書等の変更を行った場合においては、契約書の規定に基づき、必要に応じて請負代金額若しくは業務委託料等の変更又は工期若しくは履行期間の延長を行うなど、適切に対応する。一時中止の期間は、本通知から令和2年3月15日までの期間とする。

#### (2) 新型コロナウイルス感染症への感染が確認された場合の対応

発注者は、工事従事者又は業務従事者に新型コロナウイルス感染症への感染が確認された場合には、(1)に準じて対応する。この場合、一時中止の期間は、他の従事者への感染の状況等を踏まえ、適切に設定する。

### 2. 一時中止措置等に伴う繰越等の措置について

1. の措置に伴い、工期又は履行期間が年度を越える可能性がある場合には、繰越等の手続をとることとする。

	契約書	適用条項
1	「工事請負契約書の制定について」(平成7年6月30日付け建設	第 19 条
	省厚契発第 25 号)別冊工事請負契約書	第 20 条
2	「官庁営繕部所掌の工事に係る工事請負契約書の制定について」	第 19 条
	(平成7年9月5日付け建設省営管発第556号) 別冊工事請負契	第 20 条
	約書	
3	「工事請負標準契約書の制定について」(平成8年1月24日付け	第 19 条
	港管第 111 号)別冊工事請負契約書	第 20 条
4	「工事標準請負契約書について」(平成8年3月19日付け空経第	第 19 条
	212 号)別冊工事請負契約書	第 20 条
5	「土木設計業務等委託契約書の制定について」(平成7年6月30	第 19 条
	日付け建設省厚契発第26号)別冊土木設計業務等委託契約書	第 20 条
6	「設計・測量・調査等業務標準契約書の制定について」(平成8年	第 19 条
	2月29日付け港管第444号)別冊設計・測量・調査等業務契約書	第 20 条
7	「建築設計業務委託契約書の制定について」(平成10年10月1日	第 21 条
	付け建設省厚契発第37号) 別冊建築設計業務委託契約書	第 22 条
8	「官庁営繕部所掌の建築設計業務委託契約書の制定について」(平	第 21 条
	成10年10月1日付け建設省営管発第335号)別冊建築設計業務	第 22 条
	委託契約書	Str 1 E St
9	「建築工事監理業務委託契約書の制定について」(平成13年2月	第15条
10	15 日付け国官地第 3-2 号)別冊建築工事監理業務委託契約書	第16条
10	「官庁営繕部所掌の建築工事監理業務委託契約書の制定につい て」(平成13年2月15日付け国営管第7号、国営技第2号)別冊	第15条
	と」(平成 13 年 2 月 15 日刊 7) 国呂官弟 7 号、国呂汉弟 2 号)別冊     建築工事監理業務委託契約書	第 16 条
11	「調査・測量等業務契約書について」(平成22年10月29日付け	第 19 条
11	国空予管第 628-2 号)別冊調査・測量等業務契約書	第 20 条
12	「工事設計業務契約書について」(平成22年10月29日付け国空	第21条
12	予管第629-2号)別冊工事設計業務契約書	第 22 条
13	「工事監理業務契約書について」(平成22年10月29日付け国空	第14条
	予管第 630-2 号)別冊工事監理業務契約書	第 15 条
14	「官庁営繕部所掌の建設コンサルタント業務等に係る調査業務請	第17条
	負契約書の制定について」(平成 23 年 1 月 17 日付け国営管第 396	第 18 条
	号)別冊調査業務請負契約書	
15	「官庁営繕部所掌の建設コンサルタント業務等に係る業務契約書	第9条
	の制定について」(平成 23 年 1 月 17 日付け国営管第 397 号) 別冊	
	業務契約書	
16	「発注者支援業務標準契約書の制定について」(平成24年1月10	第 20 条
	日付け国地契第 64 号、国北予第 28 号)別冊発注者支援業務委託	第 21 条
	契約書	
17	「発注者支援業務標準契約書の制定について」(平成24年1月27	第 21 条
	日付け国港総第 577 号)別冊発注者支援等業務契約書	第 22 条

国土入企第52号 令和2年2月25日

各都道府県主管部局長 殿各政令指定都市主管部局長 殿

国土交通省土地,建設産業局建設業課長

施工中の工事における新型コロナウイルス感染症の罹患に伴う対応について

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策については、これまでも建設業者団体あてに適切な対応を重ねてお願いしてきたところですが、このたび、千葉県や熊本県内において、建設現場の作業に従事する者に新型コロナウイルス感染症の感染者があることが判明しました。また本日、政府の新型コロナウイルス感染症対策本部より、「新型コロナウイルス感染症対策の基本方針」が示されたところです。つきましては、貴職におかれては、当該基本方針に則った対策を講じていただくことに加え、施工中の工事における新型コロナウイルス感染症の罹患に伴う対応については、下記を踏まえて適切にご対応いただきますよう、よろしくお取り計らいください。

併せて、調査、設計、測量等の業務についても、同様の取扱いがなされるようお願いします。

なお、政府の新型コロナウイルス感染症対策本部での今後の対応等に応じ、下記事項を含め、更新・具体化などの必要がある場合には、改めて通知させていただきますのでご留意ください。

また、各都道府県におかれては、被害の状況にも配慮しつつ、貴都道府県内の関係市町村(指定都市を除く。)に対しても、周知を宜しくお願いします。

記

1. 貴都道府県及び貴都道府県管内の市町村(以下、単に「貴都道府県等」という。) におかれましては、公共工事の円滑な施工確保を図る観点からも、発注した工事の 現場等において、現場状況等を勘案しつつ、アルコール消毒液の設置や不特定の者 が触れる箇所の定期的な消毒など、感染予防の対応を徹底するとともに、担当職員 のみならず、受注者を通じてすべての作業従事者等の健康管理に留意いただきます よう、よろしくお願いします。

- 2. また、貴都道府県等の発注工事の施工に係る作業従事者等に新型コロナウイルス 感染症の感染者があることが判明した場合には、速やかに受注者から発注者に報告 するなど、所要の連絡体制の構築を図っていただくとともに、都道府県等の保健所 等の指導に従い、感染者本人や本人と濃厚接触した疑いがある者の自宅待機をはじ め、適切な措置が講じられるよう、周知徹底をお願いします。
- 3. 新型コロナウイルス感染症に感染した作業従事者やその濃厚接触者等が現場作業に従事できなくなることに伴い、受注者から工期の見直し等の申し出があった場合には、必要に応じ、工期の見直しやこれに伴い必要となる請負代金額の変更等、適切な対応を講じていただくようお願いします。なお、この場合においては、特段の事情がない限り、受注者の責によらない事由によるものとして取り扱われるべきものと解されますので、よろしくお取り計らいください。
- 4. 公共工事の請負契約については、公共工事標準請負契約約款第20条第1項において、天災等により工事目的物等に損害を生じ、又は工事現場の状態が変動したため、請負者が工事を施工できないと認められるときは、発注者は、受注者に工事の一時中止を命じなければならないこととされています。新型コロナウイルス感染症の罹患に伴う影響で、現場の施工を継続することが困難と認められる事業がある場合においては、発注者において、的確に工事の一時中止を指示するようお願いします。

なお、上記3.及び4.の措置を講じるにあたっては、必要に応じ、工期の見直しも 含め、施工期間等の適正化に努めるようご留意願います。